

再 評 価 調 査 書

整理番号	1
担当部課名	土木部道路建設課

1 事業概要

(1) 事業名	地方道路整備事業	(2) 名称	国道245号日立港区北抜幅
(3) 事業主体	茨城県	(4) 箇所名	日立市久慈町～水木町
(5) 採択年度	平成27年度	(6) 完成予定年度	令和8年度
(7) 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 日立市内の慢性的な渋滞の緩和を図る。 茨城港日立港区及び常陸那珂港区へアクセス向上及び周辺工場の物流効率化による安定的な輸送確保を図る。 緊急輸送道路ネットワーク機能の強化を図る。 		
(8) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業延長 L=1,880m 計画幅員 W=25m (4車線) 用地買収、道路改良工事、舗装工事、擁壁工事 		

2 再評価の理由

(1) 再評価の理由	再々評価 (事業費の変更)	(2) 当初完成予定	令和8年度
(3) 未着工・事業が長期間要している理由	-		
(4) 前回指摘事項に対する対応状況 (再々評価の場合)	委員会の意見	対応状況	
	継続することが妥当である。	委員会の指摘を踏まえ、現計画に沿って部分供用による効果の早期発現に努めながら、事業を進めた。	

3 事業計画の変更

(1) 完成年度の変更	【理由】 -
(2) 事業内容の変更	【理由】 -
(3) 事業費の変更	3,000百万円 → 5,000百万円 2,000百万円増 【理由】 良好な漁場付近である現場での施工時期や施工方法の制限により、当初想定していた大型のコンクリート擁壁の施工が困難となり、擁壁構造の見直し及び施工方法の変更による増額が生じた。

4 進捗状況と今後の見通し

(1) 事業進捗状況	全体	前年度	前年度まで	進捗率
事業量 (m)	1,880	0	0	0%
事業費	工事費	2,500	460	54.9%
	用地買収補償費	2,500	500	44.3%
	計(百万円)	5,000	960	49.6%
(2) 関連事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 国道6号日立バイパスⅡ期 (進捗率 11%) 国道245号久慈大橋 (進捗率 2%) 日立市都市計画道路鮎川停車場線 (進捗率 87%) 			
(3) 今後の見通し	工事	用地等		
	用地買収を優先的に進めてきた工区南側から大みか停車場線交差点までの区間の用地取得が完了したことから、工事を推進する。	用地取得については、日立市に用地事務委任を行っており、市の協力をいただきながら集中的に交渉を進め、早期の用地取得に努める。		

5 評価内容

(1) 事業の必要性	日立市久慈町～水木町における交通量は、計画時 (H22 センサス) に比べて若干減少しているものの、依然として24,242台/日 (混雑度1.31) と多く、慢性的な渋滞が発生している。また、渋滞に起因し中小企業の事業所数が減少するなど、産業活動にも支障をきたしており、この渋滞解消が喫緊の課題となっている。さらに、重要物流道路として茨城港日立港区及び常陸那珂港区のアクセス向上を図り周辺工場における物流を効率化させる必要がある。					
	社会情勢等の変化に関する指標1	計画時の状況	現時点での状況	社会情勢等の変化に関する指標2	計画時の状況	現時点での状況
	交通量 (日立市東金沢町)	27,656台 / 24時間 (H22 センサス)	24,242台 / 24時間 (H27 センサス)			
(2) 事業の有効性	本事業の実施により、交通容量が増加し円滑な交通の確保が図られる。また、下表のとおり通過時間が約2割短縮されることで、物流の効率化が図られ、茨城港日立港区の利用促進が期待できることから、本事業は利便性の向上等に有効である。					
	効果予測に関する指標1	事業なし	事業あり	効果予測に関する指標2	事業なし	事業あり
	日立市久慈町～水木町間の通過時間 (R12)	2.9分	2.4分			
	効果算定要因に関する指標1	事業なし	事業あり	効果算定要因に関する指標2	事業なし	事業あり
	現道将来交通量 (R12)	16,500台	25,200台			
(3) 事業の効率性	ア) 主な効果 (B) ① 日立市久慈町～水木町及びその周辺道路での走行時間短縮 (約7,300百万円)、走行経費の増加 (約400百万円)、交通事故の減少 (約100百万円) が図られる。(合計約7,000百万円) ② 重要物流道路として、茨城港日立港区及び常陸那珂港区のアクセス向上及び周辺工場における物流効率化による安定的な輸送が図られる。 ③ 緊急輸送道路ネットワーク機能の強化が図られる。					
	イ) 主な費用 (C) ① 事業費 4,820百万円 ② 維持管理費 160百万円 計 4,980百万円					
主な効果のうち貨幣化が可能なア、イについて事業の効率性を分析した結果は以下のとおりである。 参考となる指標 B/C = 1.4						
(4) 地元の意向	日立都市圏幹線道路整備促進期成会 (会長：日立市長) より、早期整備の強い要望がある。					
(5) コスト縮減や代替案立案の可能性	掘削工事における建設発生土の工事間流用により、約10百万円のコスト縮減を図る。					

6 対応方針

日立市と調整しながら、用地買収を進め、まとまった用地が確保できた箇所から工事を推進していく。

7 再評価委員会の意見

継続することが妥当である。

8 委員会の意見を踏まえた対応

委員会の指摘を踏まえ、部分供用による効果の早期発現を含め、現計画に沿って早期完成を目指し事業を進める。

